

一般送配電事業者の収支状況等の事後評価

～平成29(2017)年度託送収支の状況～
(第33回料金審査専門会合(2018.10.25)資料6抜粋)

第36回 料金審査専門会合
事務局提出資料

2019年2月18日



電力・ガス取引監視等委員会
Electricity and Gas Market Surveillance Commission

A. 収支状況

① 超過利潤累積額管理表による事後評価（ストック管理）

- 当期超過利潤累積額について、値下げ命令の発動基準となる「一定の水準」（東電PGにおいては「一定の水準」の3/5）を超過した事業者はいなかった。

(単位:億円)	当期純利益 又は純損失	当期超過利潤 又は欠損※	当期超過利潤累積額 又は欠損累積額	一定水準額	基準への抵触
北海道電力	▲78	▲93	▲229	172	無
東北電力	23	▲165	▲369	479	無
東京電力PG	492	▲19	282	1,252 (1,252×3/5=751)	無
中部電力	281	49	▲360	578	無
北陸電力	29	▲0	▲7	79	無
関西電力	194	▲19	▲184	648	無
中国電力	9	▲53	▲261	177	無
四国電力	40	▲16	▲188	128	無
九州電力	169	58	345	478	無
沖縄電力	20	▲8	▲51	38	無

※1 当期超過利潤(又は欠損)がプラスとなったのは2社（中部電力、九州電力）のみ

※2 「一定水準額」は送配電部門に係る固定資産の期首期末平均帳簿価額に直近の託送供給等約款料金を設定した際に算定した事業報酬率を乗じて算定

※3 東京電力PGについては、廃炉等負担金を踏まえ、厳格化された基準が適用される。

A. 収支状況 ①超過利潤累積額管理表による事後評価（ストック管理） （参考）超過利潤額(当期欠損額)の発生理由

	H29FY超過利潤額 (当期欠損額)	発生理由
北海道電力	▲93	経営全般にわたる徹底した効率化に努めたものの、節電や省エネルギー意識の定着などで電力需要が減少したことによるもの。
東北電力	▲165	経営効率化に取り組んだものの、節電等の影響により需要と共に収入が減少したことや、人件費や固定資産除却費などの費用が増加したことなどによるもの。
東京電力PG	▲19	全社を挙げて継続的なコスト削減に努めたものの、当該コスト削減分を原資とし、廃炉等負担金を平成29年度から計上したことなどによるもの。
中部電力	49	省エネの進展はあるものの、産業用需要が増加したことなどにより、中部エリアの電力需要が現行料金原価における想定需要に比べて増加したことなどによるもの。
北陸電力	▲0	-
関西電力	▲19	調達価格の削減といった経営効率化などにより、送配電部門における営業費用は減少したものの、節電・省エネルギーへの協力があつたことなどから、現行料金原価における想定に比べて、関西エリアの電力需要が大きく減少し、営業収益が大幅に減少したことによるもの。
中国電力	▲53	経営効率化に取り組んだものの、需要減に伴う収入の減少や人件費の原価織り込みと実績の差異などが生じたことによるもの。
四国電力	▲16	経営全般に亘る効率化に努めたものの、節電等によるエリア需要減少などによるもの。
九州電力	58	供給区域需要の増加に伴い収入が増加したことによるもの。
沖縄電力	▲8	架空電線路の修繕費や燃料価格の上昇に伴う燃料費の増等によるもの。

A. 収支状況 ②乖離率計算書による事後評価（フロー管理）

- 想定単価と実績単価の乖離率について、値下げ命令の発動基準となる「▲ 5 %」（東電PGにおいては「▲ 3 %」）を超過した事業者はいなかった。

(単位:円/kWh)		想定単価※1	実績単価※2,3	乖離率	基準への抵触
北海道電力	補正前	5.97	6.36	6.53%	無
	補正後		6.35	6.37%	
東北電力	補正前	5.75	6.07	5.57%	無
	補正後		6.07	5.57%	
東京電力PG	補正前	5.06	5.16	1.98%	無
	補正後		5.18	2.37%	
中部電力	補正前	4.74	4.76	0.42%	無
	補正後		4.77	0.63%	
北陸電力	補正前	—	—	—	—
	補正後		—	—	
関西電力	補正前	4.80	4.90	2.08%	無
	補正後		4.92	2.50%	
中国電力	補正前	—	—	—	—
	補正後		—	—	
四国電力	補正前	5.45	5.79	6.24%	無
	補正後		5.83	6.97%	
九州電力	補正前	5.21	5.21	0.00%	無
	補正後		5.26	0.96%	
沖縄電力	補正前	—	—	—	—
	補正後		—	—	

※北陸電力、中国電力、沖縄電力は原価算定期間中のため乖離率計算書による事後評価の対象外。

※東京電力PGについては、廃炉等負担金を踏まえ、厳格化された基準が適用される。

※1:算出に用いた想定原価・想定需要量は、託送供給等約款の料金を設定した際に整理された送配電関連原価の合計額、送配電関連需要量（原価算定期間の合計）とする

※2:算出に用いた実績費用・実績需要量は、実際に発生した費用の額、需要の量（原価算定期間の年数に対応した直近の事業年度(H27～H29)の合計）とする

※3:算出に用いた補正後実績費用は、実績費用をもとに需要の補正に伴い変動した販売電力量のみによって変動する費用を補正した額、補正後実績需要量は、実績需要量をもとに原則気温により変動した量を補正した需要量とする

(出典) 各社の平成29年度託送収支(乖離率計算書、平成30年9月現在)より事務局作成

A. 収支状況 ③廃炉等負担金を踏まえた評価

- 廃炉等負担金を踏まえ、東京電力PGにおいては厳格な値下げ基準が適用される。
- 平成29(2017)年度の収支状況について確認した結果、当該基準に抵触していなかった。

<基準の概要>

① 通常のストック管理・フロー管理に比べて厳格な基準値

- 超過利潤累積額が、通常のストック管理基準（一定水準額＝固定資産額×事業報酬率）の3／5を超過する場合、
もしくは、
- 想定原価と実績単価の乖離率が、▲3%（通常のフロー管理基準（▲5%）の3／5）を超過する場合

- 東電PGの当期超過利潤累積額は282億円となり、一定水準額の3／5（751億円）を超過していない。
- 乖離率は、1.98%（補正後2.37%）となり、▲3%を超過していない。

② 他の一般送配電事業者の経営効率化の状況との比較指標

- 他の一般電気事業者の3社以上が託送料金を値下げする場合、
もしくは、
- 他の一般送配電事業者の5社以上の想定原価と実績単価の乖離率が▲5%を超過している場合

- 値下げを予定している一般送配電事業者はいない。
- 他の一般送配電事業者のいずれも乖離率が▲5%を超過していない。

③ 東電グループ他社の資金負担との比較指標

※ ③の基準は2020年3月31日施行であるため、2019年度託送収支の事後評価から適用される。

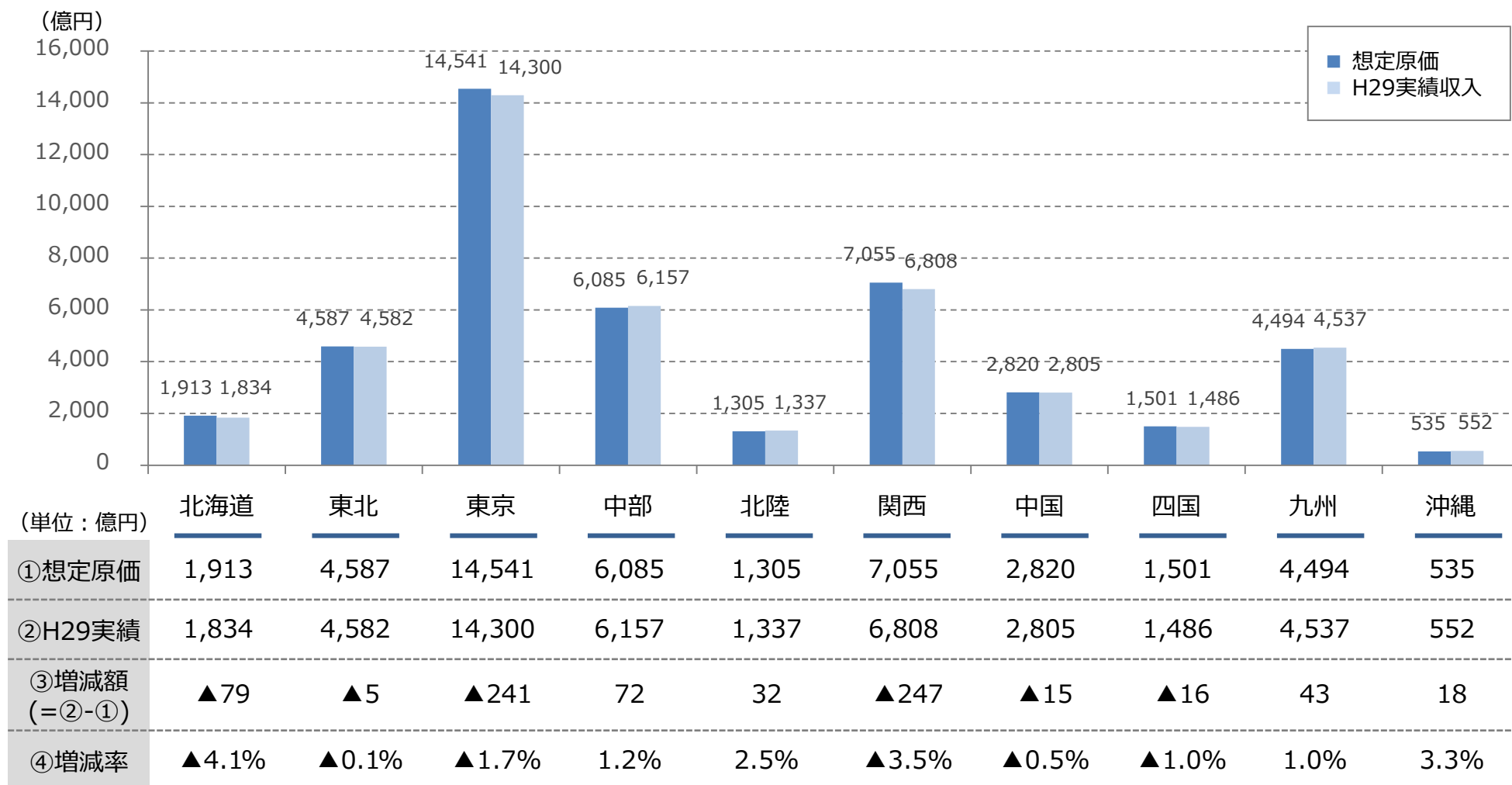
- 東電PGが支払う廃炉等負担金の直近3事業年度の平均額が、以下の式により算定した額の3事業年度の平均額を超過する場合
算定式 $A - B(1 - C)$
A：廃炉等積立金の額
B：東電グループ他社（東電EP及び東電FP）の経常利益の合計値
C：東電PGの有形固定資産比率

※ 平成29（2017）年度託送収支の事後評価では適用されない。

A. 収支状況 ④想定原価と平成29(2017)年度実績費用の比較

平成29 (2017)年度実績収入の増減額と増減率

- 北海道、東北、東京、関西、中国、四国の6社の実績収入が想定原価(=想定収入)を下回った。

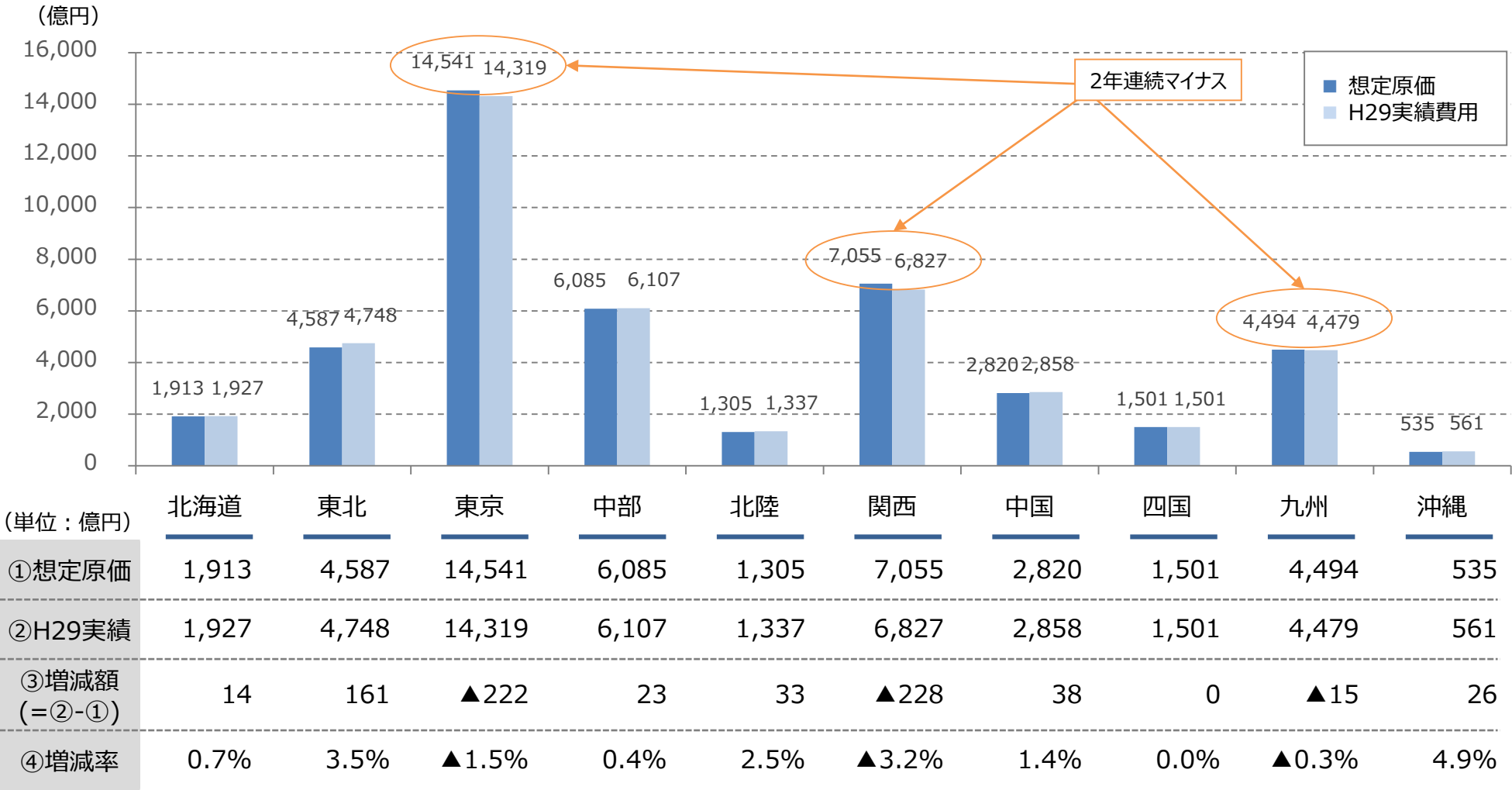


A. 収支状況 ④想定原価と平成29（2017）年度実績費用の比較
（参考）実績収入の増減理由

	H29FY実績収入の 増減額	増減理由
北海道電力	▲79	特別高圧において、制度変更に伴う新たな対象需要が増加したものの、高圧や低圧において、節電や省エネルギー意識の高まりなどの影響により、実績収入が減少した。
東北電力	▲5	節電定着等により、実績収入が減少した。
東京電力PG	▲241	節電・省エネ等により、実績収入が減少した。
中部電力	72	省エネの進展により販売電力量が減少する一方、産業用需要や制度変更に伴う新たな対象需要が増加したことにより、実績収入が増加した。
北陸電力	32	冬季の気温が低かったこと等により、実績収入が増加した。
関西電力	▲247	景気影響や節電・省エネ等により、実績収入が減少した。
中国電力	▲15	節電・省エネルギーの進展等により、実績収入が減少した。
四国電力	▲16	エリア需要の変動影響により、実績収入が減少した。
九州電力	43	供給区域需要の増加に伴い実績収入が増加した。
沖縄電力	18	原価算定時の計画に比べ需要が増加した。

A. 収支状況 ④想定原価と平成29 (2017)年度実績費用の比較
平成29 (2017)年度実績費用の増減額と増減率

● 北海道、東北、中部、北陸、中国、四国、沖縄の7社の実績費用が想定原価(=想定費用)を上回った一方で、東京、関西、九州の実績費用は想定原価を下回った。



(出典)想定原価(平成27年12月に認可を受けた託送料金原価)・H29実績費用ともに各社提供データより作成

A. 収支状況 ④想定原価と平成29 (2017)年度実績費用の比較

平成29 (2017)年度実績費用の増減要因

- 実績費用が減少した東京、関西、九州の3社においては、「設備関連費」の減少が実績費用の減少に大きく寄与。

	北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	沖縄
原価算定期間(年度)	H25-27	H25-27	H24-26	H26-28	H28-30	H25-27	H28-30	H25-27	H25-27	H28-30
H29実績と想定 増減率(増減額(億円))	0.7% (14)	3.5% (161)	▲1.5% (▲222)	0.4% (23)	2.5% (33)	▲3.2% (▲228)	1.4% (38)	0.0% (0)	▲0.3% (▲15)	4.9% (26)
人件費・委託費等	(0.6%)	(4.0%)	(▲0.5%)	(2.0%)	(1.6%)	(2.1%)	(5.5%)	(3.5%)	(3.3%)	(3.7%)
設備関連費	(▲1.6%)	(2.4%)	(▲9.6%)	(▲3.2%)	(▲0.6%)	(▲4.5%)	(▲2.9%)	(▲1.9%)	(▲6.3%)	(2.8%)
廃炉等負担金	—	—	(8.7%)	—	—	—	—	—	—	—
その他費用※	(1.8%)	(▲2.9%)	(▲0.1%)	(1.6%)	(1.5%)	(▲0.9%)	(▲1.3%)	(▲1.6%)	(2.6%)	(▲1.6%)

※その他費用は、人件費・委託費等及び設備関連費、廃炉等負担金以外の費用（消耗品費、電源開発促進税、電気事業報酬等）及び控除収益（電気事業雑収益等）
 (出典)想定原価(平成27年12月に認可を受けた託送料金原価)・H29実績費用ともに各社提供データより作成

A. 収支状況 ④想定原価と平成29 (2017)年度実績費用の比較 (参考) 実績費用の増減理由

	H29FY実績費用の 増減率 (増減額)	増減理由
北海道電力	0.7% (14)	委託費や減価償却費が減少した一方、人件費やアンシラリーサービス取引費用が増加したこと等により、実績費用が増加した。
東北電力	3.5% (161)	人件費や固定資産除却費などが増加したこと等により、実績費用が増加した。
東京電力PG	▲1.5% (▲222)	廃炉等負担金の計上や他社購入電源費が増加したものの、人件費・委託費等、設備関連費が減少したこと等により、実績費用が減少した。
中部電力	0.4% (23)	修繕費、減価償却費が減少する一方、給料手当などが増加したこと等により、実績費用が増加した。
北陸電力	2.5% (33)	減価償却費が減少する一方、退職給与金や委託費が増加したこと等により、実績費用が増加した。
関西電力	▲3.2% (▲228)	修繕費、減価償却費が減少したこと等により、実績費用が減少した。
中国電力	1.4% (38)	修繕費は減少したものの、給料手当が増加したこと等により、実績費用が増加した。
四国電力	0.0% (0)	減価償却費や固定資産除却費が減少した一方、給料手当や委託費が増加したこと等により、実績費用が横ばいになった。
九州電力	▲0.3% (▲15)	人件費や社内取引項目（アンシラリーサービス取引費用）が増加する一方、修繕費や減価償却費が減少したこと等により、実績費用が減少した。
沖縄電力	4.9% (26)	社内取引項目（アンシラリーサービス取引費用）が減少する一方、燃料費、修繕費、給料手当が増加したこと等により、実績費用が増加した。

A. 収支状況 ④想定原価と平成29 (2017)年度実績費用の比較

「人件費・委託費等」及び「設備関連費」の増減額と増減率

- 費用全体のうち「人件費・委託費等」について見ると、東京を除く9社で実績費用が想定原価を上回った。特に、東北、関西、中国、四国、九州、沖縄の6社は10%以上増加。
- 「設備関連費」について見ると、東北、沖縄を除く8社で実績費用が想定原価を下回った。特に、東京、九州の2社は10%以上減少。

		北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	沖縄
増減率が+10%以上											
増減率が▲10%以上											
原価算定期間(年度)		H25-27	H25-27	H24-26	H26-28	H28-30	H25-27	H28-30	H25-27	H25-27	H28-30
合計	想定原価	1,913	4,587	14,541	6,085	1,305	7,055	2,820	1,501	4,494	535
	実績費用 (増減率)	1,927 (0.7%)	4,748 (3.5%)	14,319 (▲1.5%)	6,107 (0.4%)	1,337 (2.5%)	6,827 (▲3.2%)	2,858 (1.4%)	1,501 (0.0%)	4,479 (▲0.3%)	561 (4.9%)
人件費・ 委託費等※1	想定原価	496	910	3,008	1,547	309	1,372	689	327	994	118
	実績費用 (増減率)	507 (2.1%)	1,096 (20.4%)	2,933 (▲2.5%)	1,668 (7.8%)	330 (6.9%)	1,523 (11.0%)	845 (22.6%)	380 (16.2%)	1,144 (15.1%)	138 (16.6%)
設備 関連費※2	想定原価	937	2,711	8,070	3,121	676	3,723	1,424	771	2,375	262
	実績費用 (増減率)	906 (▲3.3%)	2,819 (4.0%)	6,670 (▲17.3%)	2,923 (▲6.3%)	668 (▲1.2%)	3,407 (▲8.5%)	1,343 (▲5.7%)	742 (▲3.7%)	2,092 (▲11.9%)	277 (5.7%)

(単位:億円)

※1 人件費・委託費等：役員給与、給料手当、給料手当振替額（貸方）、退職給与金、厚生費、委託検針費、委託集金費、雑給、委託費

※2 設備関連費：修繕費、賃借料、固定資産税、減価償却費、固定資産除却費、共有設備費等分担額、共有設備費等分担額（貸方）、建設分担関連費振替額（貸方）

※3 各社の増減率のうち10%以上増減したものは色付きでハイライト

(出典) 想定原価(平成27年12月に認可を受けた託送料金原価)、H29実績費用ともに各社提供データより作成

A. 収支状況 ④想定原価と平成29 (2017)年度実績費用の比較

人件費・委託費等の増減要因

- 「人件費・委託費等」が10%以上増加した東北、関西、中国、四国、九州、沖縄の6社では「給料手当」が増加に寄与。

		北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	沖縄
		H25-27	H25-27	H24-26	H26-28	H28-30	H25-27	H28-30	H25-27	H25-27	H28-30
H29実績と想定原価の増減率(増減額(億円))		2.1% (11)	20.4% (186)	▲2.5% (▲75)	7.8% (121)	6.9% (21)	11.0% (151)	22.6% (156)	16.2% (53)	15.1% (150)	16.6% (20)
(寄与度)	役員給与	(0.2%)	(0.2%)	(0.1%)	(0.2%)	(0.2%)	(0.1%)	(0.2%)	(0.3%)	(0.2%)	(0.6%)
	給料手当	(5.6%)	(12.8%)	(▲3.6%)	(3.9%)	(▲0.6%)	(6.8%)	(15.7%)	(12.3%)	(12.4%)	(10.4%)
	給料手当振替額(貸方)	(0.0%)	(▲0.3%)	(▲0.2%)	(▲0.0%)	(0.0%)	(▲0.4%)	(▲0.5%)	(▲0.1%)	(▲0.4%)	(▲0.9%)
	退職給与金	(▲2.8%)	(3.1%)	(▲1.4%)	(0.0%)	(3.4%)	(5.4%)	(2.3%)	(▲1.1%)	(▲0.4%)	(0.6%)
	厚生費	(1.3%)	(2.1%)	(▲1.6%)	(1.2%)	(0.4%)	(1.7%)	(2.2%)	(1.0%)	(2.2%)	(1.2%)
	委託検針費	(0.0%)	(0.1%)	(▲1.0%)	(▲0.1%)	(▲0.3%)	(▲1.9%)	(0.1%)	(▲0.4%)	(▲1.3%)	(0.7%)
	委託集金費	(0.0%)	(▲0.0%)	(0.3%)	(▲0.0%)	(▲0.0%)	(▲0.3%)	(▲0.6%)	(▲0.2%)	(0.0%)	(0.1%)
	雑給	(0.8%)	(0.9%)	(▲0.4%)	(0.9%)	(0.4%)	(0.5%)	(0.3%)	(▲0.3%)	(0.0%)	(0.8%)
委託費	(▲3.0%)	(1.6%)	(5.3%)	(1.7%)	(3.3%)	(▲1.0%)	(3.0%)	(4.7%)	(2.3%)	(2.9%)	

※ 各社の増減率のうち10%以上増減したものは色付きでハイライトし、ハイライトされた増減率に対して最も大きい寄与度が大きいものを色つき・太字で記載
(出典) 想定原価(平成27年12月に認可を受けた託送料金原価)・H29実績費用ともに各社提供データより作成

A. 収支状況 ④想定原価と平成29 (2017)年度実績費用の比較 (参考) 人件費・委託費等の増減理由

	H29FY人件費・委託費等の 増減率 (増減額)	増減理由
北海道電力	2.1% (11)	微量 P C B 処理費用の減少などに伴い委託費が減少した一方、年収水準の差異等により人件費が増加し、人件費・委託費等が増加した。
東北電力	20.4% (186)	賞与が原価を上回る実績となる等の一人当たり給与水準の差とそれに連動した法定厚生費の差等により、人件費・委託費等が増加した。
東京電力PG	▲2.5% (▲75)	グループ会社間取引への移行に伴い、委託費は増加したものの、人員数や委託検針員の減少に伴う、退職給与金や厚生費、委託検針費の減少により、人件費・委託費等が減少した。
中部電力	7.8% (121)	1人当たり給与水準の差による給料手当・厚生費の増加などにより、人件費・委託費等が増加した。
北陸電力	6.9% (21)	数理差異計算上の差異償却額の発生に伴う退職給与金の増加や P C B 処理費用の増加、託送システム改修対応に伴う委託費の増加により、人件費・委託費等が増加した。
関西電力	11.0% (151)	一人当たり給与水準の差による給与手当・厚生費の増加や数理差異計算上の差異償却額の発生に伴う退職給与金の増加により、人件費・委託費等が増加した。
中国電力	22.6% (156)	一人当たり給与水準の差による給料手当の増加などにより、人件費・委託費等が増加した。
四国電力	16.2% (53)	一人当たり給与水準の差による給料手当の増加や、電力システム改革に伴うシステム開発・改修による委託費の増加により、人件費・委託費等が増加した。
九州電力	15.1% (150)	委託検針費の減少はあったものの、給料手当の増加とそれに連動した厚生費の差により、人件費・委託費等が増加した。
沖縄電力	16.6% (20)	託送原価の折り込みと実績の差異などにより、人件費・委託費等が増加した。

A. 収支状況 ④想定原価と平成29 (2017)年度実績費用の比較

設備関連費の増減要因

- 「設備関連費」が10%以上減少した東京、九州の2社では、ほとんど全ての費目が減少に寄与。特に、「修繕費」の影響が大きい。

		北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	沖縄
増減率が+10%以上											
増減率が▲10%以上											
原価算定期間(年度)		H25-27	H25-27	H24-26	H26-28	H28-30	H25-27	H28-30	H25-27	H25-27	H28-30
H29実績と想定原価の増減率(増減額(億円))		▲3.3% (▲31)	4.0% (108)	▲17.3% (▲1,400)	▲6.3% (▲198)	▲1.2% (▲8)	▲8.5% (▲316)	▲5.7% (▲81)	▲3.7% (▲29)	▲11.9% (▲283)	5.7% (15)
(寄与度)	修繕費	(▲1.9%)	(0.1%)	(▲6.5%)	(▲5.7%)	(▲0.5%)	(▲2.0%)	(▲4.5%)	(1.3%)	(▲7.7%)	(7.0%)
	賃借料	(▲0.3%)	(▲0.5%)	(▲2.7%)	(▲0.3%)	(0.3%)	(▲1.6%)	(▲0.2%)	(▲0.4%)	(▲0.4%)	(▲0.8%)
	固定資産税	(0.3%)	(0.3%)	(▲0.6%)	(▲0.1%)	(0.1%)	(▲0.2%)	(0.2%)	(▲0.2%)	(0.1%)	(0.2%)
	減価償却費	(▲2.5%)	(2.7%)	(▲5.4%)	(▲1.7%)	(▲1.4%)	(▲3.6%)	(0.2%)	(▲2.5%)	(▲2.5%)	(0.0%)
	固定資産除却費	(1.2%)	(1.3%)	(▲2.2%)	(1.4%)	(0.2%)	(▲1.0%)	(▲1.4%)	(▲1.9%)	(▲1.2%)	(▲0.7%)
	その他※1	(▲0.0%)	(▲0.0%)	(▲0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(▲0.0%)	(▲0.0%)	(▲0.0%)	(▲0.2%)	(0.0%)

※1 その他は、共有設備費等分担額、共有設備費等分担額(貸方)及び建設分担関連費振替額(貸方)の合算値
 ※2 各社の増減率のうち10%以上増減したものは色付きでハイライトし、ハイライトされた増減率に対して最も大きい寄与度が高いもの色つき・太字で記載
 (出典) 想定原価(平成27年12月に認可を受けた託送料金原価)・H29実績費用ともに各社提供データより作成

A. 収支状況 ④想定原価と平成29 (2017)年度実績費用の比較 (参考) 設備関連費の増減理由

H29FY設備関連費の
増減率 (増減額)

増減理由

北海道電力	▲3.3% (▲31)	設備の償却進行等、減価償却費の減少などにより、設備関連費が減少した。
東北電力	4.0% (108)	取替工事量増等、主に配電設備に係る固定資産除却費の増加などにより、設備関連費が増加した。
東京電力PG	▲17.3% (▲1,400)	設備投資の削減や、競争的発注方法の拡大、工事効率の向上、厚生施設の削減、執務スペースの効率化など、修繕費や賃借料、減価償却費、固定資産除却費の減少により、設備関連費が減少した。
中部電力	▲6.3% (▲198)	PCB含有機器の会計上の取り崩し、アスベスト含有塗料除去の会計上の取り崩しなど、一過性の修繕費の減少などにより、設備関連費が減少した。
北陸電力	▲1.2% (▲8)	調達価額低減等による修繕費や減価償却費の減少などにより、設備関連費が減少した。
関西電力	▲8.5% (▲316)	調達価格の削減、償却進行、工事実施時期の見直し等に伴う減価償却費や修繕費の減少などにより、設備関連費が減少した。
中国電力	▲5.7% (▲81)	効率化や工事内容の見直し等、修繕費の減少により、設備関連費が減少した。
四国電力	▲3.7% (▲29)	工事の厳選実施等、減価償却費や固定資産除却費の減少などにより、設備関連費が減少した。
九州電力	▲11.9% (▲283)	修繕費や減価償却費の減少により、設備関連費が減少した。
沖縄電力	5.7% (15)	除却工事減に伴い固定資産除却費は減少したものの、配電部門修繕費が増加したこと等により、設備関連費が増加した。

A. 収支状況 ④想定原価と平成29 (2017)年度実績費用の比較

送変配電別に見た設備関連費の増減要因

- 「設備関連費」が10%以上減少した東京、九州の2社の「修繕費」について送変配別に見ると、「修繕費」のうち配電費が減少に大きく寄与。

		北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	沖縄
		H25-27	H25-27	H24-26	H26-28	H28-30	H25-27	H28-30	H25-27	H25-27	H28-30
増減率が+10%以上											
増減率が▲10%以上											
原価算定期間(年度)		H25-27	H25-27	H24-26	H26-28	H28-30	H25-27	H28-30	H25-27	H25-27	H28-30
修繕費の増減率※1 (増減額(億円))		▲4.3% (▲18)	0.2% (3)	▲22.4% (▲523)	▲14.3% (▲179)	▲1.2% (▲3)	▲6.4% (▲76)	▲11.9% (▲64)	3.1% (10)	▲21.4% (▲183)	21.5% (18)
(寄与度)	うち送電費	(▲2.6%)	(0.6%)	(▲4.5%)	(0.5%)	(▲2.2%)	(0.5%)	(▲1.3%)	(0.8%)	(▲3.8%)	(0.0%)
	うち変電費	(▲2.4%)	(0.3%)	(▲3.4%)	(▲4.5%)	(▲1.1%)	(▲5.5%)	(▲0.5%)	(0.8%)	(▲2.6%)	(0.3%)
	うち配電費	(0.9%)	(▲0.9%)	(▲13.5%)	(▲8.4%)	(1.6%)	(▲1.2%)	(▲10.4%)	(1.6%)	(▲15.3%)	(13.6%)
減価償却費の増減率※1 (増減額(億円))		▲6.9% (▲23)	7.2% (72)	▲13.4% (▲435)	▲4.1% (▲52)	▲3.6% (▲9)	▲9.1% (▲134)	0.7% (3)	▲7.1% (▲19)	▲6.2% (▲59)	0.0% (0)
(寄与度)	うち送電費	(▲2.8%)	(6.0%)	(▲6.3%)	(▲2.8%)	(▲1.5%)	(▲5.9%)	(0.1%)	(▲3.5%)	(▲0.7%)	(▲0.3%)
	うち変電費	(▲1.7%)	(1.5%)	(▲3.6%)	(▲0.7%)	(▲0.8%)	(▲0.8%)	(0.2%)	(▲2.6%)	(▲0.9%)	(▲0.0%)
	うち配電費	(▲1.8%)	(▲2.1%)	(▲3.1%)	(▲0.5%)	(▲1.0%)	(▲1.3%)	(▲0.1%)	(▲0.9%)	(▲1.7%)	(▲0.4%)
固定資産除却費の増減率※1 (増減額(億円))		22.6% (11)	19.8% (36)	▲25.8% (▲175)	25.6% (45)	3.0% (1)	▲17.2% (▲36)	▲16.7% (▲19)	▲29.1% (▲15)	▲18.6% (▲29)	▲13.5% (▲2)
(寄与度)	うち送電費	(3.5%)	(2.2%)	(▲18.9%)	(11.9%)	(▲5.4%)	(▲7.1%)	(▲1.7%)	(▲1.2%)	(▲2.8%)	(▲13.4%)
	うち変電費	(6.8%)	(5.1%)	(▲7.1%)	(6.7%)	(1.9%)	(▲6.3%)	(▲10.5%)	(▲4.6%)	(▲7.7%)	(4.1%)
	うち配電費	(15.0%)	(6.1%)	(0.9%)	(9.4%)	(5.5%)	(▲2.4%)	(▲2.0%)	(▲22.6%)	(▲7.8%)	(▲3.9%)

※1 修繕費、減価償却費、固定資産除却費には送電費、変電費、配電費の他に、水力発電費、火力発電費、新工等発電費等がある
※2 各社の増減率のうち10%以上増減したものは色付きでハイライトし、ハイライトされた増減率に対して最も大きい寄与度が高いものを色つき・太字で記載
(出典) 想定原価(平成27年12月に認可を受けた託送料金原価)・H29実績費用ともに各社提供データより作成

A. 収支状況 ⑤実績費用の経年変化

前年度と比較した平成29(2017)年度実績費用の増減額と増減率

- 中国、四国、沖縄の3社を除いた7社は、前年度に比べ、平成29（2017）年度実績費用が増加。特に、東京は5%以上増加。四国、沖縄の2社は、5%以上減少。

	北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	沖縄
①H28実績費用	1,887	4,712	13,512	6,088	1,315	6,631	2,970	1,598	4,303	593
②H29実績費用	1,927	4,748	14,319	6,107	1,337	6,827	2,858	1,501	4,479	561
③実績費用の増減額 (増減率)	40 (2.1%)	36 (0.8%)	807 (6.0%)	20 (0.3%)	22 (1.7%)	195 (2.9%)	▲112 (▲3.8%)	▲96 (▲6.0%)	176 (4.1%)	▲32 (▲5.4%)

(単位: 億円)

(③ = ② - ①)

A. 収支状況 ⑤実績費用の経年変化

前年度と比較した平成29(2017)年度実績費用の増減要因

- 昨年度と比べた実績費用の増減要因を分析すると、東京は「廃炉等負担金」が増加に寄与。実績費用が5%以上減少した2社のうち、四国は「人件費・委託費等」が、沖縄は「その他費用」が減少に寄与。

	北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	沖縄
増減率が+5%以上										
増減率が▲5%以上										
H29実績とH28実績の増減率(増減額(億円))	2.1% (40)	0.8% (36)	6.0% (807)	0.3% (20)	1.7% (22)	2.9% (195)	▲3.8% (▲112)	▲6.0% (▲96)	4.1% (176)	▲5.4% (▲32)
人件費・委託費等	(1.5%)	(0.9%)	(▲1.8%)	(0.4%)	(▲0.0%)	(0.9%)	(0.3%)	(▲7.2%)	(0.2%)	(▲0.3%)
設備関連費	(▲1.1%)	(0.2%)	(▲0.9%)	(▲1.9%)	(▲0.0%)	(1.0%)	(▲2.2%)	(0.3%)	(1.4%)	(0.4%)
廃炉等負担金	—	—	(9.4%)	—	—	—	—	—	—	—
その他費用※1	(1.7%)	(▲0.4%)	(▲0.7%)	(1.9%)	(1.7%)	(1.1%)	(▲1.9%)	(0.9%)	(2.5%)	(▲5.4%)

※1 その他費用は、人件費・委託費等及び設備関連費以外の費用（消耗品費、電源開発促進税、電気事業報酬等）及び控除収益（電気事業雑収益等）
※2 各社の増減率のうち5%以上増減したものは色付きでハイライトし、ハイライトされた増減率に対して最も大きい寄与度が大きいものを色つき・太字で記載
(出典)H28、H29実績費用は各社提供データより作成

A. 収支状況 ⑤実績費用の経年変化

(参考) 前年度と比較した実績費用の増減理由

H29FY実績費用の
増減率（増減額）
（対前年度比・差）

増減理由

北海道電力	2.1% (40)	修繕費が減少する一方、アンシラリーサービス取引費用や委託費が増加したこと等により、実績費用が増加した。
東北電力	0.8% (36)	修繕費が減少したものの、減価償却費、固定資産除却費が増加したこと等により、実績費用が増加した。
東京電力PG	6.0% (807)	修繕費、委託費、給料手当等が減少したものの、廃炉等負担金の計上等により、実績費用が増加した。
中部電力	0.3% (20)	修繕費が減少する一方、社内取引項目、退職給与金が増加したこと等により、実績費用が増加した。
北陸電力	1.7% (22)	社内取引項目が増加したこと等により、実績費用が増加した。
関西電力	2.9% (195)	修繕費やその他費用が増加したこと等により、実績費用が増加した。
中国電力	▲3.8% (▲112)	給料手当が増加したものの、修繕費やアンシラリーサービス取引費用が減少したこと等により、実績費用が減少した。
四国電力	▲6.0% (▲96)	修繕費が増加したものの、退職給与金や委託費が一過性で減少したこと等により、実績費用が減少した。
九州電力	4.1% (176)	修繕費や固定資産除却費、社内取引項目（アンシラリーサービス取引費用）が増加したこと等により、実績費用が増加した。
沖縄電力	▲5.4% (▲32)	燃料費、修繕費が増加する一方、社内取引項目（アンシラリーサービス取引費用）が減少したこと等により、実績費用が減少した。

A. 収支状況 ⑤実績費用の経年変化

前年度と比較した「人件費・委託費等」及び「設備関連費」の増減額と増減率

- 「人件費・委託費等」について見ると、前年度に比べ、四国は10%以上減少。
- 「設備関連費」について見ると、前年度に比べ、10%以上増減した事業者はいなかった。

増減率が+10%以上
増減率が▲10%以上
(単位: 億円)

人件費・委託費等	H28実績費用	479	1,054	3,173	1,645	330	1,466	836	495	1,136	140
	H29実績費用	507	1,096	2,933	1,668	330	1,523	845	380	1,144	138
	実績費用の増減額 (増減率)	27 (5.7%)	42 (4.0%)	▲241 (▲7.6%)	22 (1.4%)	▲0 (▲0.1%)	57 (3.9%)	9 (1.0%)	▲115 (▲23.3%)	8 (0.7%)	▲2 (▲1.5%)
設備関連費	H28実績費用	926	2,808	6,795	3,039	668	3,342	1,409	738	2,032	275
	H29実績費用	906	2,819	6,670	2,923	668	3,407	1,343	742	2,092	277
	実績費用の増減額 (増減率)	▲21 (▲2.2%)	11 (0.4%)	▲125 (▲1.8%)	▲116 (▲3.8%)	▲0 (▲0.1%)	64 (1.9%)	▲66 (▲4.7%)	5 (0.7%)	60 (3.0%)	2 (0.8%)

※ 各社の増減率のうち10%以上増減したものは色付きでハイライト
(出典)H28、H29実績費用は各社提供データより作成

A. 収支状況 ⑤実績費用の経年変化

前年度と比較した人件費・委託費等の増減要因

- 「人件費・委託費等」が10%以上減少した四国は「退職給与金」が減少に寄与。

	北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	沖縄
増減率が+10%以上										
増減率が▲10%以上										
H29実績とH28実績の増減率(増減額(億円))	5.7% (27)	4.0% (42)	▲7.6% (▲241)	1.4% (22)	▲0.1% (▲0)	3.9% (57)	1.0% (9)	▲23.3% (▲115)	0.7% (8)	▲1.5% (▲2)
役員給与	(0.0%)	(▲0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(▲0.1%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.1%)
給料手当	(0.2%)	(1.0%)	(▲3.8%)	(▲0.5%)	(▲2.0%)	(3.0%)	(1.6%)	(0.6%)	(▲1.0%)	(1.6%)
給料手当振替額(貸方)	(▲0.2%)	(0.0%)	(▲0.0%)	(0.1%)	(0.0%)	(0.1%)	(▲0.1%)	(0.0%)	(▲0.0%)	(0.0%)
退職給与金	(0.7%)	(1.3%)	(2.8%)	(2.8%)	(▲0.6%)	(0.8%)	(▲0.3%)	(▲17.8%)	(0.7%)	(▲1.2%)
厚生費	(0.0%)	(0.1%)	(▲0.6%)	(0.0%)	(▲0.3%)	(0.8%)	(0.3%)	(▲0.2%)	(▲0.3%)	(0.3%)
委託検針費	(0.0%)	(▲0.6%)	(▲0.5%)	(0.0%)	(▲0.5%)	(0.0%)	(▲0.3%)	(▲0.2%)	(▲0.5%)	(0.0%)
委託集金費	(0.0%)	(▲0.0%)	(▲0.3%)	(0.0%)	(▲0.0%)	(▲0.2%)	(▲0.5%)	(▲0.0%)	(▲0.1%)	(0.0%)
雑給	(▲0.0%)	(0.4%)	(▲0.0%)	(0.0%)	(0.6%)	(0.2%)	(0.2%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)
委託費	(5.0%)	(1.6%)	(▲5.2%)	(▲1.1%)	(2.6%)	(▲0.9%)	(0.1%)	(▲5.7%)	(1.8%)	(▲2.4%)

(寄与度)

※ 各社の増減率のうち10%以上増減したものは色付きでハイライトし、ハイライトされた増減率に対して最も大きい寄与度が大きいものを色付き・太字で記載
(出典)H28、H29実績費用は各社提供データより作成

A. 収支状況 ⑤実績費用の経年変化 (参考) 人件費・委託費等の増減理由

	H29FY 人件費・委託費等の 増減率（増減額）	増減理由
北海道電力	5.7% (27)	微量 P C B 処理費用負債修正の反動により委託費が増加し、人件費・委託費等が増加した。
東北電力	4.0% (42)	数理計算上の差異償却額の発生に伴う退職給与金の増加などにより、人件費・委託費等が増加した。
東京電力PG	▲7.6% (▲241)	数理計算上の差異償却額の発生に伴う退職給与金の増加の一方、スマートメーターの普及に伴う委託検針員やソフトウェア開発関連委託費の減少などにより、人件費・委託費等が減少した。
中部電力	1.4% (22)	数理計算上の差異償却額の発生に伴う退職給与金の増加などにより、人件費・委託費等が増加した。
北陸電力	▲0.1% (▲0)	委託費等の増加はあったものの、給料手当等の減少から、人件費・委託費は減少した。
関西電力	3.9% (57)	給与手当、厚生費の増加などにより、人件費・委託費等が増加した。
中国電力	1.0% (9)	給料手当の増加などにより、人件費・委託費等が増加した。
四国電力	▲23.3% (▲115)	退職給付に係る数理計算上の差異償却の反動減や、スマートメーター関連委託費の減少により、人件費・委託費等が減少した。
九州電力	0.7% (8)	委託費の増加により、人件費・委託費等が増加した。
沖縄電力	▲1.5% (▲2)	退職給付に係る数理計算上の差異償却額の減に伴う退職給与金の減などにより、人件費・委託費等が減少した。

(出所) 各社提供データより作成

A. 収支状況 ⑤実績費用の経年変化

前年度と比較した設備関連費の増減要因

- 「設備関連費」について見ると、前年度に比べ、北海道、東京、中部、北陸、中国の5社が減少。特に「修繕費」が減少に寄与。

	北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	沖縄
H29実績とH28実績の増減率(増減額(億円))	▲2.2% (▲21)	0.4% (11)	▲1.8% (▲125)	▲3.8% (▲116)	▲0.1% (▲0)	1.9% (64)	▲4.7% (▲66)	0.7% (5)	3.0% (60)	0.8% (2)
修繕費	(▲2.6%)	(▲2.4%)	(▲3.0%)	(▲5.1%)	(▲0.2%)	(3.8%)	(▲4.9%)	(1.4%)	(2.9%)	(1.4%)
賃借料	(0.0%)	(0.1%)	(▲0.2%)	(0.0%)	(0.3%)	(▲0.4%)	(0.2%)	(0.1%)	(0.1%)	(▲0.1%)
固定資産税	(▲0.1%)	(0.3%)	(2.2%)	(0.0%)	(0.0%)	(▲0.1%)	(▲0.0%)	(▲0.0%)	(0.2%)	(0.2%)
減価償却費	(▲0.6%)	(1.1%)	(▲1.1%)	(▲0.2%)	(▲0.5%)	(▲1.1%)	(0.0%)	(▲0.7%)	(▲1.2%)	(▲0.6%)
固定資産除却費	(1.0%)	(1.3%)	(0.2%)	(1.5%)	(0.3%)	(▲0.3%)	(▲0.0%)	(▲0.2%)	(1.0%)	(▲0.1%)
その他※1	(0.0%)	(▲0.0%)	(▲0.0%)	(▲0.0%)	(0.0%)	(▲0.0%)	(0.0%)	(▲0.0%)	(▲0.1%)	(一)

※1 その他は、共有設備費等分担額、共有設備費等分担額(貸方)及び建設分担関連費振替額(貸方)の合算値
 ※2 各社の増減率のうち10%以上増減したものは色付きでハイライトし、ハイライトされた増減率に対して最も大きい寄与度大きいものを色つき・太字で記載
 (出典)H28、H29実績費用は各社提供データより作成

A. 収支状況 ⑤実績費用の経年変化 (参考) 設備関連費の増減理由

H29FY設備関連費の
増減率（増減額）

増減理由

北海道電力	▲2.2% (▲21)	工事の厳選等により修繕費が減少したこと等により、設備関連費が減少した。
東北電力	0.4% (11)	修繕費は減少したものの、固定資産除却費や減価償却費の増加などにより、設備関連費が増加した。
東京電力PG	▲1.8% (▲125)	スイッチング工事件数の減少や工事効率の向上に伴う修繕費の減少などにより、設備関連費が減少した。
中部電力	▲3.8% (▲116)	アスベスト含有塗料除去の会計上の取り崩しやスマートメーター取替数量の差など、一過性の修繕費の減少などにより、設備関連費が減少した。
北陸電力	▲0.1% (▲0)	—
関西電力	1.9% (64)	高経年化対策工事の増加などにより、設備関連費が増加した。
中国電力	▲4.7% (▲66)	効率化や工事内容の見直し等、修繕費の減少により、設備関連費が減少した。
四国電力	0.7% (5)	—
九州電力	3.0% (60)	修繕費や固定資産除却費の増加などにより、設備関連費が増加した。
沖縄電力	0.8% (2)	—

A. 収支状況 ⑤実績費用の経年変化

前年度と比較した送変配電別に見た設備関連費の増減要因

● 「設備関連費」が減少した5社の修繕費について見ると、特に配電費が減少に寄与。

		北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	沖縄
増減率が+10%以上											
増減率が▲10%以上											
修繕費の増減率※1 (増減額(億円))		▲5.6% (▲24)	▲5.8% (▲69)	▲10.1% (▲203)	▲12.7% (▲156)	▲0.4% (▲1)	12.6% (126)	▲12.6% (▲69)	3.3% (11)	9.7% (59)	3.9% (4)
(寄与度)	うち送電費	(▲0.2%)	(▲2.2%)	(▲2.5%)	(▲0.7%)	(0.7%)	(4.3%)	(▲1.2%)	(▲0.5%)	(4.4%)	(▲0.3%)
	うち変電費	(▲0.2%)	(▲0.6%)	(▲1.1%)	(▲3.4%)	(▲0.2%)	(▲1.9%)	(▲1.5%)	(▲0.5%)	(2.6%)	(▲0.3%)
	うち配電費	(▲5.8%)	(▲3.1%)	(▲6.3%)	(▲6.5%)	(▲1.4%)	(10.3%)	(▲9.7%)	(4.3%)	(2.2%)	(3.6%)
減価償却費の増減率※1 (増減額(億円))		▲1.7% (▲6)	2.9% (31)	▲2.5% (▲72)	▲0.4% (▲5)	▲1.4% (▲3)	▲2.6% (▲35)	0.1% (0)	▲1.9% (▲5)	▲2.6% (▲24)	▲1.4% (▲2)
(寄与度)	うち送電費	(▲1.2%)	(▲0.1%)	(▲1.7%)	(▲0.8%)	(▲0.4%)	(▲2.3%)	(▲0.2%)	(▲0.9%)	(▲0.9%)	(0.2%)
	うち変電費	(▲0.3%)	(▲0.1%)	(▲0.5%)	(0.8%)	(▲0.7%)	(0.8%)	(▲0.3%)	(▲0.7%)	(▲0.6%)	(▲0.9%)
	うち配電費	(0.1%)	(2.4%)	(0.2%)	(▲0.6%)	(0.3%)	(▲0.7%)	(0.8%)	(▲0.4%)	(0.1%)	(0.4%)
固定資産除却費の増減率※1 (増減額(億円))		17.6% (9)	20.5% (38)	2.9% (14)	25.4% (45)	4.5% (2)	▲5.3% (▲10)	▲0.5% (▲1)	▲3.2% (▲1)	19.5% (21)	▲3.3% (▲0)
(寄与度)	うち送電費	(11.5%)	(7.6%)	(▲1.8%)	(5.4%)	(4.5%)	(▲3.0%)	(3.0%)	(▲4.8%)	(23.0%)	(▲0.2%)
	うち変電費	(4.6%)	(2.4%)	(▲1.8%)	(7.7%)	(▲1.6%)	(▲4.0%)	(2.0%)	(▲1.2%)	(▲2.5%)	(▲3.2%)
	うち配電費	(2.1%)	(4.1%)	(7.1%)	(13.4%)	(1.8%)	(1.9%)	(▲4.8%)	(4.0%)	(▲0.0%)	(▲6.3%)

※1 修繕費、減価償却費、固定資産除去費には送電費、変電費、配電費の他に、水力発電費、火力発電費、新エネ等発電費等がある

※2 各社の増減率のうち10%以上増減したものは色付きでハイライトし、ハイライトされた増減率に対して最も大きい寄与度が大きいものを色つき・太字で記載

(出典)H28、H29実績費用は各社提供データより作成

A. 収支状況 ⑥実績単価の経年変化

前年度と比較した平成29(2017)年度実績単価の増減額と増減率

- 実績単価(実績費用を実績需要量(kWh)で除したもの)について見ると、前年度に比べ、東北、中部、北陸、中国、四国、沖縄の6社で減少。

(単位: 円/kWh)	北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	沖縄
原価算定期間 (年度)	H25-27	H25-27	H24-26	H26-28	H28-30	H25-27	H28-30	H25-27	H25-27	H28-30
①想定単価※1	5.99	5.73	5.02	4.74	4.59	4.75	4.69	5.40	5.25	6.87
②H28実績単価※2,3	6.29	6.05	4.96	4.79	4.64	4.79	5.02	6.04	5.13	7.45
③H29実績単価※2,3	6.46	6.01	5.16	4.68	4.58	4.85	4.83	5.58	5.21	7.07
④実績単価の増減額 (増減率) (④ = ③ - ②)	0.17 (2.7%)	▲0.04 (▲0.7%)	0.20 (4.0%)	▲0.10 (▲2.1%)	▲0.06 (▲1.2%)	0.06 (1.3%)	▲0.18 (▲3.7%)	▲0.46 (▲7.6%)	0.08 (1.6%)	▲0.38 (▲5.1%)
⑤実績需要量(kWh) の増減率※4	▲0.6%	1.5%	1.9%	2.5%	2.9%	1.6%	▲0.1%	1.7%	2.5%	▲0.3%

※1 想定単価はH28改定原価にて算定した単価

※2 H28、H29の実績単価は、H28、H29の実績費用をH28、H29の実績需要量で除したもの

※3 実績単価の算出に用いたH28、H29の実績費用及び実績需要量は、いずれの年度についても気温補正を行っていない

※4 実績需要量の増減率は、H29実績需要量をH28実績需要量で除したもの

(出典)各社提供データより作成

A. 収支状況 ⑥実績単価の経年変化

前年度と比較した「人件費・委託費等」及び「設備関連費」の実績単価の増減額と増減率

- 実績単価が減少した6社のうち、四国、沖縄の2社では「人件費・委託費等」の減少が「設備関連費」よりも大きく寄与する一方、東北、中部、北陸、中国の4社では「設備関連費」の減少が大きく寄与。

(単位: 円/kWh)		北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	沖縄
人件費・委託費等	H28実績単価※1,2	1.60	1.35	1.16	1.29	1.16	1.06	1.41	1.87	1.35	1.76
	H29実績単価※1,2	1.70	1.39	1.06	1.28	1.13	1.08	1.43	1.41	1.33	1.74
	実績単価の増減額 (増減率)	0.10 (6.4%)	0.03 (2.5%)	▲0.11 (▲9.3%)	▲0.01 (▲1.1%)	▲0.03 (▲3.0%)	0.02 (2.2%)	0.02 (1.1%)	▲0.46 (▲24.5%)	▲0.02 (▲1.7%)	▲0.02 (▲1.2%)
設備関連費	H28実績単価※1,2	3.09	3.61	2.49	2.39	2.35	2.41	2.38	2.79	2.42	3.46
	H29実績単価※1,2	3.04	3.57	2.40	2.24	2.29	2.42	2.27	2.76	2.43	3.50
	実績単価の増減額 (増減率)	▲0.05 (▲1.6%)	▲0.04 (▲1.1%)	▲0.09 (▲3.7%)	▲0.15 (▲6.2%)	▲0.07 (▲2.9%)	0.01 (0.3%)	▲0.11 (▲4.6%)	▲0.03 (▲1.0%)	0.01 (0.5%)	0.04 (1.1%)

※1 H28、H29実績単価は、H28、H29実績費用をH28、H29実績需要量で除したもの
※2 実績単価の算出に用いたH28、H29の実績費用及び実績需要量は、いずれの年度についても気温補正を行っていない
(出典)各社提供データより作成

A. 収支状況

(参考)実績需要量(kWh)の経年変化

原価算定期間 (単位:億kWh)	原価 算定期間	想定 需要量※1	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
北海道	H25-27	319	317 (-)	314 (▲0.8%)	323 (2.9%)	322 (▲0.3%)	313 (▲2.9%)	307 (▲1.7%)	300 (▲2.4%)	295 (▲1.7%)	300 (1.7%)	298 (▲0.6%)
東北	H25-27	800	811 (-)	792 (▲2.4%)	832 (5.1%)	759 (▲8.7%)	783 (3.2%)	779 (▲0.5%)	772 (▲0.8%)	762 (▲1.4%)	779 (2.2%)	790 (1.5%)
東京	H24-26	2,899	2,974 (-)	2,893 (▲2.7%)	3,050 (5.4%)	2,787 (▲8.6%)	2,802 (0.5%)	2,807 (0.2%)	2,737 (▲2.5%)	2,699 (▲1.4%)	2,724 (0.9%)	2,776 (1.9%)
中部	H26-28	1,283	1,303 (-)	1,235 (▲5.2%)	1,320 (6.8%)	1,292 (▲2.1%)	1,277 (▲1.1%)	1,284 (0.5%)	1,260 (▲1.9%)	1,242 (▲1.4%)	1,272 (2.4%)	1,304 (2.5%)
北陸	H28-30	284	281 (-)	271 (▲3.5%)	295 (8.7%)	289 (▲2.2%)	280 (▲2.8%)	280 (0.0%)	279 (▲0.7%)	275 (▲1.2%)	284 (3.1%)	292 (2.9%)
関西	H25-27	1,486	1,496 (-)	1,452 (▲3.0%)	1,554 (7.1%)	1,505 (▲3.2%)	1,457 (▲3.2%)	1,447 (▲0.7%)	1,400 (▲3.2%)	1,361 (▲2.8%)	1,385 (1.8%)	1,407 (1.6%)
中国	H28-30	602	615 (-)	582 (▲5.4%)	629 (8.1%)	607 (▲3.5%)	591 (▲2.6%)	594 (0.5%)	584 (▲1.8%)	574 (▲1.6%)	592 (3.2%)	592 (▲0.1%)
四国	H25-27	278	287 (-)	275 (▲4.2%)	291 (5.8%)	284 (▲2.2%)	274 (▲3.6%)	272 (▲0.6%)	265 (▲2.7%)	260 (▲2.0%)	265 (2.0%)	269 (1.7%)
九州	H25-27	857	859 (-)	836 (▲2.8%)	879 (5.2%)	858 (▲2.4%)	841 (▲2.0%)	850 (1.1%)	827 (▲2.7%)	818 (▲1.0%)	838 (2.4%)	859 (2.5%)
沖縄	H28-30	78	75 (-)	75 (0.0%)	75 (0.5%)	74 (▲1.1%)	73 (▲1.8%)	75 (3.4%)	75 (▲0.3%)	76 (1.6%)	80 (4.1%)	79 (▲0.3%)

※1 想定需要量は、各社の原価算定期間における想定需要量の年平均値

※2 カッコ内は対前年増減率

※3 原価算定期間の実績需要量を色付きでハイライト

(出典)各社提供データより事務局作成

A. 収支状況

(参考)実績需要kW（契約kW）の経年変化

(単位:万kW)	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28※	H29
北海道	19,853 (-)	19,933 (0.4%)	20,220 (1.4%)	20,425 (1.0%)	20,540 (0.6%)	20,523 (▲0.1%)	20,710 (0.9%)	20,792 (0.4%)	19,209 (▲7.6%)	20,441 (6.4%)
東北	51,131 (-)	50,849 (▲0.6%)	51,235 (0.8%)	50,406 (▲1.6%)	51,058 (1.3%)	51,494 (0.9%)	52,108 (1.2%)	52,655 (1.1%)	48,314 (▲8.2%)	50,706 (5.0%)
東京	197,423 (-)	196,944 (▲0.2%)	198,654 (0.9%)	197,639 (▲0.5%)	196,483 (▲0.6%)	196,971 (0.2%)	198,068 (0.6%)	198,886 (0.4%)	184,032 (▲7.5%)	190,894 (3.7%)
中部	83,380 (-)	82,026 (▲1.6%)	82,798 (0.9%)	83,337 (0.7%)	83,246 (▲0.1%)	83,563 (0.4%)	83,937 (0.4%)	84,346 (0.5%)	77,648 (▲7.9%)	81,032 (4.4%)
北陸	17,225 (-)	17,039 (▲1.1%)	17,368 (1.9%)	17,592 (1.3%)	17,531 (▲0.3%)	17,646 (0.7%)	17,818 (1.0%)	18,102 (1.6%)	16,825 (▲7.1%)	17,414 (3.5%)
関西	88,642 (-)	88,240 (▲0.5%)	88,899 (0.7%)	89,147 (0.3%)	88,401 (▲0.8%)	87,987 (▲0.5%)	87,719 (▲0.3%)	87,406 (▲0.4%)	78,300 (▲10.4%)	81,053 (3.5%)
中国	36,502 (-)	36,323 (▲0.5%)	36,571 (0.7%)	36,682 (0.3%)	36,572 (▲0.3%)	36,679 (0.3%)	36,958 (0.8%)	36,916 (▲0.1%)	33,374 (▲9.6%)	34,705 (4.0%)
四国	18,668 (-)	18,530 (▲0.7%)	18,653 (0.7%)	18,681 (0.1%)	18,543 (▲0.7%)	18,516 (▲0.1%)	18,512 (▲0.0%)	18,530 (0.1%)	16,885 (▲8.9%)	17,452 (3.4%)
九州	57,506 (-)	57,559 (0.1%)	58,173 (1.1%)	58,714 (0.9%)	58,877 (0.3%)	59,274 (0.7%)	59,636 (0.6%)	59,967 (0.6%)	52,857 (▲11.9%)	56,248 (6.4%)
沖縄	4,672 (-)	4,737 (1.4%)	4,811 (1.6%)	4,874 (1.3%)	4,945 (1.5%)	5,021 (1.5%)	5,122 (2.0%)	5,217 (1.8%)	4,897 (▲6.1%)	5,266 (7.5%)

カッコ内は対前年増減率

※ H27からH28における実績需要kWの減少は、平成28年度制度変更によって低圧託送契約に実量契約が導入され、負荷設備契約の一部が実量契約に切り替わったことが要因の一つ(第9回制度設計WG)

(出典)各社提供データより事務局作成